

報酬改定に係るQ & A（福祉・介護職員処遇改善加算）

ここに記載したものはH24.4.25時点において、厚生労働省から発出された通知及び個別に厚生労働省への照会し回答を得たものについてまとめたものです。今後、変更の可能性がありますので取り扱いにはご注意ください。

1. 助成金からの主な変更点

No.	項目	助成金	加算・特別加算
1	根拠法等	福祉・介護人材の処遇改善事務処理要領（障害者自立支援対策臨時特例交付金による助成金事業）	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準ほか
2	加算の種類及び対象となる職種	1 種類 介護に直接従事する職員のみ（ただし、サービス管理責任者等でも兼務により直接従事している場合は可） ※事務職員、医療職等（専任）は対象外	2 種類 1.加算（支給対象者は助成金と同様） 2.特別加算（①助成金で対象とならなかった事務職員、医療職、サービス管理責任者（専任）等も支給対象②キャリアパス要件なし）
3	賃金改善の方法	本給、手当、賞与等から選択	基本給で実施されることが望ましい
4	余剰額の返還	実績報告に基づき余剰額が生じた場合は返還を要する	余剰金は発生しないことが要件のため、その分を一時金や賞与により全額従業員に支給することが望ましい
5	加算見込額算定の対象期間	2月サービス提供分～翌年1月サービス提供分	4月サービス提供分～翌年3月サービス提供分
6	賃金改善実施期間	2月から翌年4月までの間で12ヶ月を事業所で選択 ※助成金の受給実績を確認後に実施する場合を想定（1月サービス提供分は3月支払のため翌月4月に支給することが可能） ※平成24年度（最終年度）は、2月から6月までの間で2ヶ月を選択	原則、4月から翌年3月の12ヶ月で設定 ※ただし、助成金を受給していた事業所については、平成24年度（2～3月サービス提供分）の賃金改善実施期間と重複しないよう設定
7	届出（申請）期日	（新規） 助成を受けようとする月の15日まで （変更） 変更しようとする月の15日まで	（新規） 算定を受ける前月の15日まで ※指定申請と合わせて提出（平成24年度については4月11日までに提出） （変更） 算定を受ける前月の15日まで
8	届出（申請）書の提出先	神奈川県	指定権者（神奈川県または指定都市・中核市）
9	届出（申請）の単位	原則、法人ごと ※ただし、各事業所での作成・届出も可	原則、事業所ごと ※ただし、指定権者ごとの作成・届出も可
10	実績報告書の提出	毎年5月末までに提出（3月支払の翌々月）	毎年7月末までに提出（5月支払の翌々月）
11	利用者負担	なし	あり
12	承認通知	あり	なし

2. 質問と回答

	項目	質問内容	回答内容
1	届出 (申請様式)	訪問系サービスを行っている事業所が処遇改善加算のみを届け出る場合、処遇改善加算届出書のほかに提出する書類はあるのか。	体制届①に掲載の「様式第1号」及び「別紙1(その1)」も合わせて提出する必要があります。
2	届出 (添付書類)	「就業規則」「給与規程」「労働保険関係成立届」「キャリアパス要件等届出書」等の添付書類について、助成金申請時に既に県へ提出していて、内容に変更がない場合は、今回添付を省略してよいのか。	平成24年度に助成金の承認を受け、既に提出している書類に変更がない場合には添付を省略できます。 ただし、指定権者が指定都市・中核市の場合は、改めて添付してください。(内容に変更がなければ県に提出した書類のコピーで可。)
3	届出 (提出方法)	届出については、障害者の事業所と障害児の事業所とで分けて提出するのか。	お見込みのとおりです。
4	加算見込額 (基準点)	賃金改善の基準点はいつになるのか。	平成23年度の賃金水準を基準としますが、助成金を受けていた事業所については、平成23年度の賃金水準から助成金により改善を行っていた額を除いたものとします。
5	加算見込額 (算定方法)	様式6「加算見込額算定シート」の報酬の総額欄(A)をどのように見込んだらよいのか。	見込額であるため、各事業所ごとの実態に応じた算定が可能です。
6	賃金改善実施 期間	平成24年度の助成金を申請しており、その実施期間が平成24年5～6月の場合、今回の加算に対する実施期間を平成24年7月～平成25年3月の9ヶ月間とし、平成25年度からは4月～翌年3月の12ヶ月で継続していくことは可能か。	実施期間を4月～翌年3月とするのは、あくまで『原則』のため、問いのように対応することは可能です。 また、平成24年7月～平成25年6月までの12ヶ月間とすることも可能です。
7	賃金改善方法	複数の事業所を有する法人が賃金等を一括管理している場合、本加算による賃金改善額についても(事業所毎の積上げではなく)法人が一括管理することは可能か。	可能ですが、届出書及び実績報告書は指定権者ごとに作成ください。その場合、見込額及び改善額等の欄については按分による記載で可とします。 なお、一括管理する場合には、事業所ごとに加算または特別加算を選択することはできません。
8	キャリアパス 要件等	届出様式3(2)賃金改善以外の処遇改善及び様式11(2)の定量的要件を満たすために必要な費用を加算から捻出することは可能か。	左記の項目については、賃金改善以外に事業所が独自に実施するものを記載することになっており、これを行うことが本加算を受ける要件となっています。よって、本加算については賃金改善(改善により要した法定福利費を含む)以外には原則使用できません。

(追加)

	項目	質問内容	回答内容
9	届出 (申請様式)	処遇改善加算は、申請・報告書の提出が必要なのか。必要な場合どのような形式になるのか。	届出書の様式はウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の書式ライブラリに掲載しています。「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」と「処遇改善加算届出書」を提出してください。また、実績報告書の提出は毎年7月末(最後に支払いのあった月の翌々月)までに必要となりますが、様式については届出書同様、書式ライブラリに今後掲載します。

10	届出 (申請様式)	事業所の措置費分として処遇改善加算届出書を提出する場合、国保連合会用と同じ様式2を使用してよいのか。	措置費分の様式については、国から送付され次第、別途お示しします。
11	届出 (提出方法)	法人4事業所のうち1事業所のみ障害福祉サービスの指定を取得している。平成24年4月から処遇改善加算を受けるにあたり、賃金等の記載については指定事業所分のみでよいのか。法人全体で記載すべきか。	体制届の提出は、原則、事業所ごとになりますので、障害福祉サービスを指定している事業所分のみを提出してください。
12	届出 (提出方法)	計画書及び報告書の作成単位について原則として事業所ごとのことでしたが、多数の障害福祉サービス事業所があり、就業規則も1つ（処遇改善の内容法人として統一）で処理している場合、法人として作成し「神奈川県内事業所一覧表」に各事業所を表記することでもよいのか。	お見込みのとおり、法人が一括管理することも可能ですが、指定権者が複数ある場合には、届出書の作成・提出は指定権者ごとでお願いします。
13	変更届	①～④についての提出方法及び提出期限を教えてください。①事業の追加 ②事業の廃止 ③処遇改善に係る就業規則の変更 ④キャリアパス要件届出書の変更	「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」の様式に変更したい書類を添付のうえ、算定を受ける前月の15日までに提出してください。
14	賃金改善所要見込額	賃金改善計画は、計画書単位で加算収入を賃金改善が上回らなければならないと考えてよいのか。	お見込みのとおりですが、法人等で一括管理している場合には、按分等で各計画書に配分するなどし、加算収入を賃金改善額が上回るよう調整してください。
15	賃金改善実施期間	処遇改善期間を原則どおり4月～翌3月とし、4月1日に新規事業所が開所したケースで基本給で賃金改善を行う場合、次の①～⑤(※)のようになると思うが、この場合、入金自身は10ヶ月分で賃金改善は12ヶ月分となるがよいのか。また、実績報告では、加算収入（6月入金～翌5月入金）も賃金改善（4月支払給与～翌3月支払給与）も12ヶ月分を記入すればよいのか。 ※①処遇改善期間（4月～翌3月（計画書）②賃金改善期間（4月～翌3月（基本給に1.5万円を上乗せして支払）③サービス提供（4月～翌3月）④加算収入入金（6月～翌5月）⑤実績	賃金改善実施期間とは、4月～翌3月のサービス提供分に対する加算（6月～翌5月入金）をどの期間で賃金改善を行うかを記載するものであるため、入金期間、賃金改善期間ともに原則12ヶ月になります。 ただし、平成24年度に限っては、平成24年度助成金（2～3月サービス提供分）の賃金改善期間との重複を避けるため、12ヶ月より少ない賃金改善期間（例えば6月～翌3月の10ヶ月間）にすることも可能です。
16	賃金改善前の状況	処遇改善計画書の⑥の福祉・介護職員賃金総額はH20年度のものでよいのか。介護保険の処遇改善計画書では、H20年10月～H21年3月までの状況となっており、当事業所ではH22年4月より賃金を上げている。	基本は介護保険と同様、H20年10月～H21年3月までの状況となりますが、賃金改善を行う前の賃金総額（月額平均）を把握したいための任意記載事項ですので、時点は事業所ごとに異なっても構いません。
17	キャリアパス要件等	キャリアパス要件の適合状況に関する区分を知りたい。助成金申請の際、要件Ⅱに該当すると当事業所は申請している。そこで当事業所はこの適合状況に関する区分の表の②に該当するので1.7%の9割の1.5%となるのか。	助成金制度における申請の際の「要件Ⅱ」は、キャリアパス要件等届出書の「(1)キャリアパスに関する要件について」の区分であり、体制届に記載のキャリアパス区分の「3.Ⅱ」と同じ意味を持つものではありません。助成金申請の際のキャリアパス要件等届出書の(1)及び(2)の要件を両方とも満たし「減算なし」となっていた事業所は、体制届のキャリアパス区分「1.Ⅰ」に該当し、減算の対象とはなりません。

18	キャリアパス要件等	キャリアパス等に伴い、各規程の改正が必要となるが、理事会での承認を受けてからの加算の申請となるのか。	お見込みのとおりです。
19	キャリアパス要件等	障害福祉サービスの指定を受ける以前に実施した事項でもよいのか。賃金・費用についても指定以前のものも含めるのか。	新規指定の事業者については、指定日以前に要した経費、例えば算入に当たって就業規則等の整備に要した経費や新設事業所の整備費・備品購入費のうち職員の処遇のために行った部分に要した経費等を記載することになります。